

地域生活支援拠点等の機能を担う指定特定相談支援事業所の届出について

1 地域生活支援拠点（以下「拠点」という。）とは

障がい児者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能（下表2-①～⑤の機能）を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障がい児者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築することです。

2 拠点等の5つの機能

機能	内容
①相談	○緊急時の支援を必要とする家庭と常時の連絡体制を確保し、サービスのコーディネートや必要な相談支援等を行う。 ○令和5年度より「サービス等利用計画」に加え、緊急時を想定したプラン「安心支援プラン」を策定し、対応を行うことで、所定の加算算定が可能となります。
②緊急時の受け入れ・対応	○短期入所等を活用した緊急受入体制等の確保を行う。 ○介護者の急病や障がいのある方の状態変化等があった場合に、緊急時の受け入れや医療機関への連絡等の必要な対応を行う。
③体験の機会・場	○地域移行支援や親元からの自立等に当たって、共同生活援助（グループホーム）等の障がい福祉サービスを利用し、一人暮らしの体験の機会や場を提供する。 ○居住以外の体験として、就労等の体験の機会や場を提供する。
④専門的人材の確保・養成	○医療的ケアが必要な方や行動障がい等を有する方、高齢化に伴い重度化した障がいのある方に対して、専門的な対応ができる体制を確保する。 ○専門的な対応ができる人材の養成を行う。
⑤地域の体制づくり	○地域の様々なニーズに対応できるサービス提供体制の確保や、地域の社会資源の連携体制を構築する。

3 指定特定相談支援事業所（以下「指定事業所」という。）への依頼事項**（1）拠点機能を担う事業所の選定**

拠点機能を充実させ、地域の体制づくりを強化する観点から、区内の各事業所において上表の機能を担うことが可能な指定事業所は協力をお願いいたします。

（2）指定事業所で担ってほしい機能

拠点の機能を担う指定事業所は、拠点等の5つの機能のうち、少なくとも上表2-①、②、⑤の機能を担っていただきます。

（3）安心支援プランに関する対応

詳細については調整中です。詳細が判明次第、お知らせいたします。

4 届出手続きについて

(1) 提出書類

- ①変更届出書（別紙作成が必要）
- ②変更後の運営規程（任意書式）の写し
- ③拠点運営に関する協定の締結（別途お知らせいたします）

※拠点に届け出た指定事業所については、令和5年4月以降、区のホームページ等で公表を予定しています。

※①、②につきましては当係で確認後、障がいサービス課 地域生活支援係へ連携いたします。

(2) 届出手順

- ①について・・・別紙2「変更届出書」記載例参照
- ②について・・・別紙3「運営規程」記載例参照
- ③について・・・現在、内容について調整中のため、文案が整い次第、拠点機能を担っていただく事業所に個別にご案内いたします。

(3) 提出書類の届出開始時期

令和5年3月から受付開始予定（正確な情報については、別途お知らせします）

(4) 提出先

福祉部 障がい政策課 自立支援係

5 届出により算定が可能になる加算

別紙「地域生活支援拠点等の機能を担う事業所の届出により算定できる加算について」参照

6 留意点

- (1) 事業所が届出を行う場合は、少なくとも「2 拠点等の5つの機能」に掲げる①・②・⑤の機能を担うことを運営規程に規定する必要があります。③・④についても対応が可能な事業所は、運営規程に規定してください。

- (2) ①・②の常時の連絡体制の確保については、当該事業所が安心支援プランを通じて、事前に把握した緊急時の支援が見込めない世帯の利用者や家族と直接連絡できる体制を確保し、緊急時の支援を速やかに行える体制を確保することとします。

また、緊急時の受け入れ・対応については、対象者から緊急の連絡を受けたとき、必要に応じ短期入所等のサービスの利用調整を行うこととし、短期入所や医療機関への入院に限らず、障がい者の状態に応じて、訪問系サービスにより対応するなど、適切な対応を行うこととします。

- (3) ⑤については、相談支援事業所連絡会等に参加するなどにより、機能を担っていると認めることとします。

また、緊急時に備えて、基幹相談支援センターや短期入所、医療機関等との連携や役割分担について、事前に確認を行うことを前提に、支援体制の確保に努めている場合も届出ることが可能です。

7 地域生活支援拠点担当部署

福祉部 障がい政策課 自立支援係 電話：3579-2089